

全法連は9月20日の理事会で、全法連税制委員会（柳田道康委員長）が取りまとめた「平成31年度税制改正に関する提言」を決議した。10月以降、全法連は各政党のヒアリングに出席するほか、財務省、総務省、中小企業庁等に提言活動を実施する。各県連・単位会も地元選出の国会議員や地方自治体首長などに対し提言を行うこととしている。

# 平成31年度税制改正に関する提言

## 平成31年度 税制改正スローガン

- 財政健全化は国家的課題。  
目標の早期達成に向けて全力を！
- 少子高齢化の急速な進行は不可避。  
社会構造変化に対応した社会保障制度の確立を！
- 中小企業向け税制措置を拡充し、  
真の経済再生を！
- 中小企業は雇用の担い手。  
事業承継税制の改革は地方活性化のためにも重要！

- 行政改革を徹底するに当たっては、  
地方を含めた政府・議会が「まず魄よ  
り始めよ」の精神に基づき自ら身を削  
らなければならぬ。にもかかわらず、  
政府・議会ともに国民の信頼を裏切る  
ような事態に陥っているのは残念でな  
らない。
- (1)国・地方における議員定数の大膽な  
削減、歳費の抑制。
- (2)厳しい財政状況を踏まえ、国・地方

- 公務員の人員削減と、能力を重視し  
た賃金体系による人件費の抑制。
- (3)特別会計と独立行政法人の無駄の削  
減。
- 積極的な民間活力導入を行い成長に  
つなげる。
- (4)消費税率10%への引き上げと同時に  
軽減税率が導入されることになつてい  
るが、これは事業者の事務負担が大き  
いえ、税制の簡素化、税務執行コスト  
を削減する方策として、「消費  
税還元セール」等の表示を可能とす  
ることが政府で検討されている。こ  
れは消費税の適正な転嫁に関わるだ  
けでなく、中小企業に対して本体価  
格の引き下げを要求されかねない等、  
影響も大きいことから慎重な検討を  
求められる。
- (2)消費税の滞納防止は税率の引き上げ  
に伴つてより重要な課題となる。消  
費税の制度、執行面においてさらなる  
対策を講じる必要がある。
- (3)軽減税率制度を導入するのであれば、  
国は国民や事業者に対して制度の周  
知を行い、混乱が生じないよう努め  
る必要がある。また、システム改修  
や従業員教育など、事務負担が増大  
する中小企業に対して特段の配慮が  
求められる。

- 政府は、プライマリーバランス黒字  
化目標の達成時期を2025年度に大幅  
延期したが、2022年から団塊の  
世代が75歳の後期高齢者に入り始める  
ことなどを考えれば、それまでに黒字  
化を達成しておくことが極めて重要な  
こととなる。
- (1)2019年10月の消費税率10%への  
引き上げは、財政健全化と社会保障  
の安定財源確保のために不可欠であ  
る。税率引き上げによる悪影響を緩  
和する等の経済環境整備は必要であ  
るが、それがバラマキ政策とならな  
いよう十分配慮すべきである。
- (2)政府は、2016年度から18年度の  
基盤強化期間についても、社会保障  
費の増加額を抑制する目安を示し、  
改革に取り組む必要がある。

- 財政健全化は国家的課題であり、歳  
出、歳入の一体的改革によって進め  
ることが重要である。歳入では安易  
に税の自然增收を前提とすることがな  
く、また歳出については、聖域を設  
けずに分野別の具体的な削減の方策  
と工程表を明示し、着実に改革を実  
行するよう求める。
- (3)財政健全化は国家的課題であり、歳  
出、歳入の一体的改革によって進め  
ることが重要である。歳入では安易  
に税の自然增收を前提とすることがな  
く、また歳出については、聖域を設  
けずに分野別の具体的な削減の方策  
と工程表を明示し、着実に改革を実  
行するよう求める。
- (4)消費税についてはこれまで主張して  
きたとおり、税率10%程度までは單  
一税率が望ましいが、政府は税率10  
%引き上げ時に軽減税率制度を導入  
する予定としている。仮に軽減税率  
制度を導入するのであれば、これに  
よる減収分について安定的な恒久財  
政を確立するためには、歳出の削  
減、歳費の抑制。

